

# 日本高株主還元ファンド(年1回決算型) 愛称:かんげんの果実(年1回)

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第1期(決算日2025年11月17日)

作成対象期間(2024年12月2日～2025年11月17日)

### 第1期末(2025年11月17日)

基 準 価 額	11,449円
純 資 産 総 額	627百万円
第1期	
騰 落 率	14.5%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本高株主還元ファンド(年1回決算型)」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、RM国内株式マザーファンド(高株主還元)を通じて、国内の株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### リソナアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

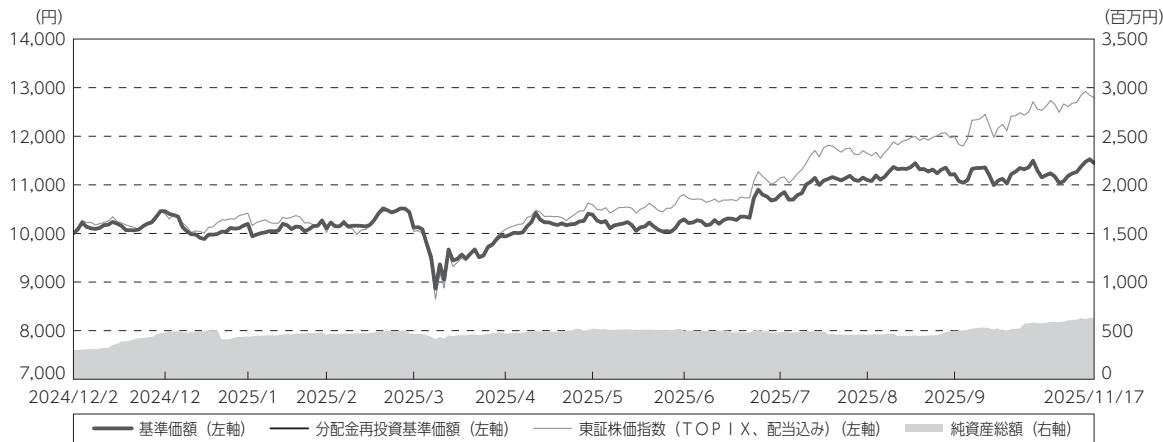


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル  
デザインフォントを採用しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2024年12月2日～2025年11月17日)



設定時：10,000円

期末：11,449円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：14.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数（TOP X、配当込み）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 東証株価指数（TOP X、配当込み）は当ファンドの参考指標です。

(注) 東証株価指数（TOP X、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOP Xに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

国内株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年12月2日～2025年11月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 85	% 0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投信会社 )	(41)	(0.391)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
( 販売会社 )	(41)	(0.391)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受託会社 )	( 2 )	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 5 )	(0.051)	
(c) その他の費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監査費用 )	( 1 )	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	91	0.861	
期中の平均基準価額は、10,531円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

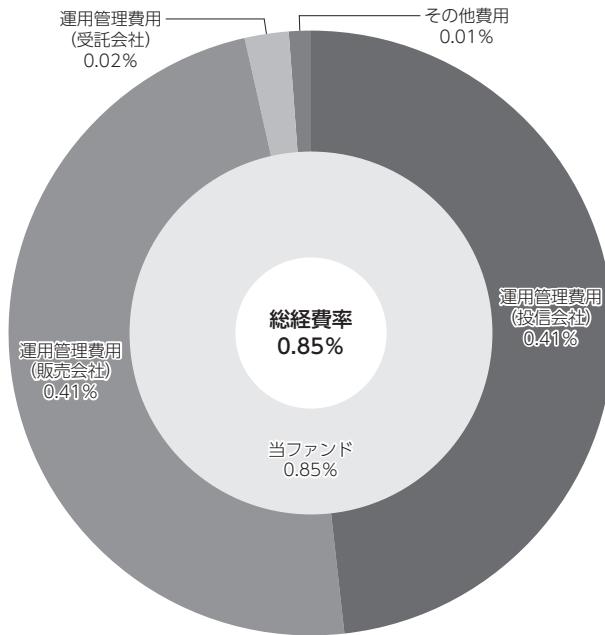
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年11月16日～2025年11月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数（TOP INDEX、配当込み）は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドの設定日は2024年12月2日です。

	2024年12月2日 設定日	2025年11月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,449
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.5
東証株価指数(TOP INDEX、配当込み)騰落率 (%)	—	28.0
純資産総額 (百万円)	300	627

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年11月17日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 東証株価指数（TOP INDEX、配当込み）は当ファンドの参考指数です。

参考指数は当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限すること目的とするものではありません。

## 投資環境

(2024年12月2日～2025年11月17日)

### 国内株式市況

国内株式市場は、設定時と比較して上昇しました。期前半は、トランプ政権への警戒感を背景に国内株式市場は方向感に欠ける展開が続いていましたが、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落しました。期後半は、日米関税交渉が合意に達したことや、堅調な企業業績の発表で上昇基調となりました。さらに、高市新政権の積極財政期待や成長が期待されるAI関連銘柄主導で買いが入り、東証株価指数（TOPIX）は一時、史上最高値を更新しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月2日～2025年11月17日)

### 当ファンド

RM国内株式マザーファンド（高株主還元）受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

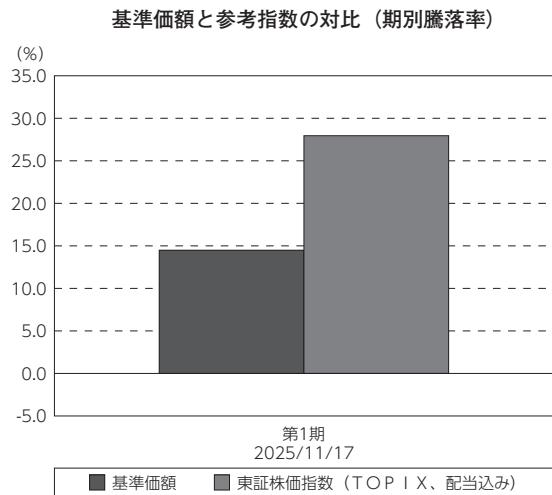
### RM国内株式マザーファンド（高株主還元）

定量的な手法により、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行いました。ENEOSホールディングスやニッパツの保有がファンドのパフォーマンスにプラスに寄与する一方、デンソー、LINEヤフーなどの保有がマイナスに影響しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月2日～2025年11月17日)

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

(2024年12月2日～2025年11月17日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第1期	
	2024年12月2日～ 2025年11月17日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	— %
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,449	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、RM国内株式マザーファンド（高株主還元）受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

### RM国内株式マザーファンド（高株主還元）

引き続き、定量的な手法により、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。

## お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式マザーファンド（高株主還元）は以下の約款変更を行いました。>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

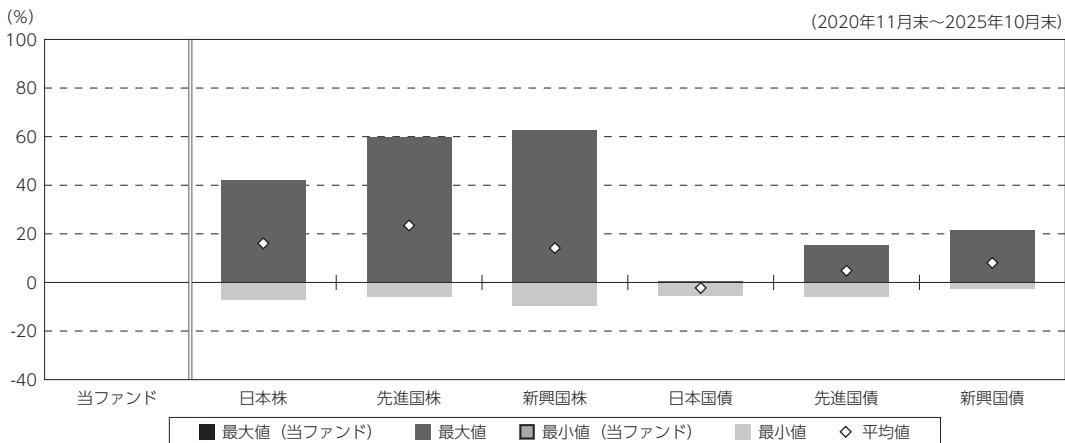
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2024年12月2日から無期限です。	
運 用 方 針	国内の金融商品取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本高株主還元ファンド (年1回決算型)	・RM国内株式マザーファンド（高株主還元）の受益証券
	RM国内株式マザーファンド (高 株 主 還 元 )	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
運 用 方 法	①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。 ②定量データを用い、主として東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている銘柄のうち、総還元利回りに基づく株主還元度合いが高く、株主還元度合いの継続・向上等の期待度が高い銘柄へ投資を行います。 ③マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	—	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	—	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGB I - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2025年11月17日現在)

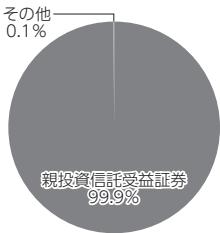
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末 %
RM国内株式マザーファンド(高株主還元)	99.9
組入銘柄数	1銘柄

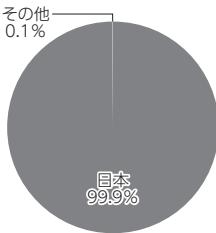
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

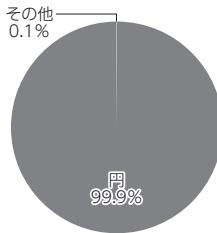
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第1期末
	2025年11月17日
純資産総額	627,575,485円
受益権総口数	548,129,242口
1万口当たり基準価額	11,449円

(注) 期中における追加設定元本額は601,543,960円、同解約元本額は353,414,718円です。

## 組入上位ファンドの概要

### R M 国内株式マザーファンド（高株主還元）



### 【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月2日～2025年11月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	5 (5)	0.046 (0.046)
合 計	5	0.046

期中の平均基準価額は、10,575円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

### 【組入上位10銘柄】

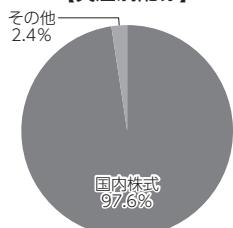
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	5.3
2	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	5.1
3	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	5.0
4	オリックス	その他金融業	円	日本	4.9
5	M S & A D インシュアラ NS グループホール	保険業	円	日本	4.9
6	キヤノン	電気機器	円	日本	4.8
7	T & D ホールディングス	保険業	円	日本	4.4
8	デンソー	輸送用機器	円	日本	4.4
9	小松製作所	機械	円	日本	4.4
10	L I N E ヤフー	情報・通信業	円	日本	4.3
組入銘柄数		51銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

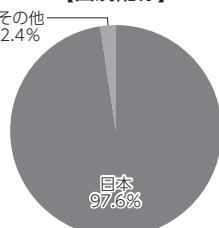
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

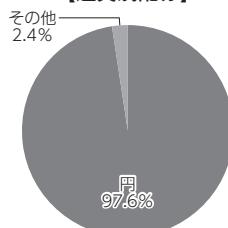
### 【資産別配分】



### 【国別配分】



### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年11月17日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

東証株価指数 (TOPIX、配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。